

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	（082）814-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	（082）814-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期 累計期間	第128期 第3四半期 累計期間	第127期 第3四半期 会計期間	第128期 第3四半期 会計期間	第127期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,890,797	3,693,813	963,515	1,247,905	3,844,152
経常損失( ) (千円)	261,134	152,174	151,075	1,420	387,852
四半期(当期)純損失( ) (千円)	290,086	180,998	136,262	3,312	491,231
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	-	-	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	-	-	2,314,402	1,938,343	2,165,605
総資産額(千円)	-	-	5,601,798	6,227,932	5,640,258
1株当たり純資産額(円)	-	-	170.75	143.01	159.77
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	21.40	13.35	10.05	0.24	36.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.32	31.12	38.40
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,142	72,952	-	-	185,085
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,303	250,132	-	-	52,083
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	262,761	609,973	-	-	302,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	579,020	812,128	525,238
従業員数(人)	-	-	201	191	198

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資損益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	191	(26)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械関連機器	576,792	+40.9
住宅関連機器		
鋳物	116,776	+12.6
ホーロー加工	173,941	+13.0
合計	867,509	+30.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械関連機器	730,766	+10.3	1,003,659	+24.8

- (注) 1. 住宅関連機器は見込生産のため記載しておりません。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品(千円)	商品(千円)	合計	前年同四半期比(%)
産業機械関連機器	700,465		700,465	+28.2
住宅関連機器	317,829	229,610	547,440	+31.2
合計	1,018,295	229,610	1,247,905	+29.5

- (注) 1. 産業機械関連機器には、産業機械鋳物、機械加工、組立品を含んでおります。  
2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オークマ株式会社	180,794	18.8	365,159	29.3
タカラスタンダード 株式会社	157,728	16.4	212,921	17.1

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災により停滞を余儀なくされた生産活動も、サプライチェーンの復旧に伴い徐々に回復しつつありますが、今後に向けた本格的な復興政策の実施や電力の供給問題など山積みする課題とともに、円高・株安の進行や欧州の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は、12億47百万円（前年同四半期比29.5%増）、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業損失1億66百万円）、経常損失は1百万円（前年同四半期は経常損失1億51百万円）、四半期純損失は3百万円（前年同四半期は四半期純損失1億36百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 産業機械関連機器

工作機械業界の受注高は、中国をはじめ新興国向けが好調であり、加えて国内の需要も回復傾向にあることから、今後も持続的に伸長するものと思われまます。

工作機械業界全体の受注高は、7～9月累計では、前年同四半期比123.2%の受注状況となっております。

当社の受注状況も、7～9月累計では、前年同四半期比121.0%と増加しております。

最悪期は脱したものと思われまますが、電力供給問題も懸念されており、本格的な回復とは言えない状態が続いております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は、当社におきましては、前年同四半期比88.7%の受注実績となっております。造船価格の下落に伴いエンジンメーカーも価格低迷をもたらしていることから、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の受注高は、化学会社向けの半導体製造装置の設備部品の受注があったことにより、前年同四半期比217.3%の受注実績となっております。

産業機械関連機器部門全体において、価格競争力の強い韓国や中国製などが台頭しており、引続き厳しい状況が続くものと思われ、低価格で受注せざるを得ないリスクがあることから、企業収益の圧迫が懸念されております。

その結果、当部門の受注高は、7億30百万円（前年同四半期比10.3%増）、売上高は7億円（同28.2%増）、受注残高は10億3百万円（同24.8%増）となりました。

#### 住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、平成23年7月以降、新設住宅着工戸数は前年同月比二桁増となっており、建設需要が活発になってきております。

自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」は、顕著に増加しており、前年同四半期に比べ18.7%増加いたしました。仕入商品である介護分野向けの「特注ユニットバス」やこだわりの風呂である「やまと風呂」の販売は好調に推移しており、また、防災商品の「移動かまど」の販売も堅調に推移しております。

その結果、当部門の売上高は5億47百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億86百万円増加し、8億12百万円となりました。

当第3四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、59百万円（前年同四半期は40百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億47百万円（前年同四半期は72百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億77百万円（前年同四半期は50百万円の使用）となりました。これは主に運転資金として短期資金を借入したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

「住宅関連機器 V1 搬送ホイスト5 t」につきましては、平成23年8月に完了し稼動致しました。

第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備「産業機械関連機器 鋳造工場 建屋補強工事」につきましては、計画通り、平成23年8月に完了致しました。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	業務内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (広島市安佐北区)	産業機械 関連機器	製造部門	造機工場 昇書定盤増設	10,005		自己資金	平成23年8月	平成23年12月	

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権 18個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	26,000	-	26,000	0.19
計		26,000	-	26,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	76	80	126	117	106	102	105	100	88
最低（円）	68	72	70	98	84	88	90	75	70

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.2%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,287,128	750,238
受取手形及び売掛金	1,473,378	1,143,420
商品及び製品	326,066	371,612
仕掛品	83,283	132,937
原材料及び貯蔵品	176,515	166,486
繰延税金資産	-	17,349
その他	10,068	17,127
貸倒引当金	2,000	1,000
流動資産合計	3,354,440	2,598,171
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	532,816	503,055
機械及び装置(純額)	665,607	783,395
土地	372,873	372,873
その他(純額)	145,547	142,231
有形固定資産合計	1,716,845	1,801,555
無形固定資産合計	11,967	14,561
投資その他の資産		
投資有価証券	902,612	982,984
投資不動産(純額)	160,530	165,308
その他	93,115	87,826
貸倒引当金	4,879	3,450
投資損失引当金	6,700	6,700
投資その他の資産合計	1,144,679	1,225,969
固定資産合計	2,873,491	3,042,086
資産合計	6,227,932	5,640,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	879,621	761,844
短期借入金	2,180,982	1,824,192
未払法人税等	4,628	3,309
賞与引当金	36,965	12,000
資産撤去引当金	-	10,017
その他	248,907	185,226
流動負債合計	3,351,104	2,796,590

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	586,268	332,268
繰延税金負債	44,600	72,171
退職給付引当金	191,952	154,465
役員退職慰労引当金	42,318	46,012
環境対策引当金	-	17,029
資産除去債務	17,228	-
その他	56,115	56,115
<b>固定負債合計</b>	<b>938,484</b>	<b>678,062</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,289,588</b>	<b>3,474,652</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,058,789	1,239,787
自己株式	4,948	4,899
<b>株主資本合計</b>	<b>1,859,215</b>	<b>2,040,261</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	79,128	125,343
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>79,128</b>	<b>125,343</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,938,343</b>	<b>2,165,605</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,227,932</b>	<b>5,640,258</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,890,797	3,693,813
売上原価	2,681,123	3,349,472
売上総利益	209,673	344,341
販売費及び一般管理費	529,847	549,022
営業損失( )	320,174	204,681
営業外収益		
受取利息	254	150
受取配当金	9,581	9,096
受取地代家賃	73,472	73,933
その他	24,840	13,578
営業外収益合計	108,149	96,759
営業外費用		
支払利息	26,329	25,745
不動産賃貸関係費	16,781	16,163
製品処分損	4,146	1,821
その他	1,852	522
営業外費用合計	49,109	44,252
経常損失( )	261,134	152,174
特別利益		
固定資産処分益	43	7,767
スクラップ売却益	-	7,303
環境対策引当金戻入額	-	1,060
償却債権取立益	-	165
損害補償金	60,000	-
災害による保険金収入	364	-
その他	-	1,949
特別利益合計	60,407	18,245
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,548
投資有価証券評価損	-	5,558
過年度雇用保険料	-	3,199
固定資産処分損	39,840	2,138
災害による損失	53,972	-
過年度損益修正損	454	-
特別損失合計	94,268	27,445
税引前四半期純損失( )	294,994	161,374
法人税、住民税及び事業税	2,512	2,273
過年度法人税等	10,196	-
法人税等調整額	17,617	17,349
法人税等合計	4,908	19,623
四半期純損失( )	290,086	180,998

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	963,515	1,247,905
売上原価	955,833	1,087,310
売上総利益	7,681	160,595
販売費及び一般管理費	173,924	177,277
営業損失( )	166,242	16,682
営業外収益		
受取利息	75	56
受取配当金	1,538	1,625
受取地代家賃	24,490	24,513
その他	3,932	4,273
営業外収益合計	30,037	30,469
営業外費用		
支払利息	8,572	8,920
不動産賃貸関係費	5,748	5,541
製品処分損	-	648
その他	550	96
営業外費用合計	14,870	15,207
経常損失( )	151,075	1,420
特別利益		
環境対策引当金戻入額	-	1,060
償却債権取立益	-	25
災害による保険金収入	364	-
固定資産処分益	-	18
特別利益合計	364	1,104
特別損失		
投資有価証券評価損	-	855
過年度雇用保険料	-	3,199
災害による損失	678	-
過年度損益修正損	97	-
特別損失合計	776	2,343
税引前四半期純損失( )	151,487	2,659
法人税、住民税及び事業税	651	652
過年度法人税等	1,069	-
法人税等調整額	16,946	-
法人税等合計	15,225	652
四半期純損失( )	136,262	3,312

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	294,994	161,374
減価償却費	269,855	231,056
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	2,429
賞与引当金の増減額( は減少)	22,000	24,965
退職給付引当金の増減額( は減少)	34,890	37,487
前払年金費用の増減額( は増加)	1,565	3,664
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	120	3,693
資産撤去引当金の増減額( は減少)	-	10,017
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	17,029
受取利息及び受取配当金	9,835	9,247
支払利息	26,329	25,745
損害補償金	60,000	-
災害による保険金収入	364	-
災害損失	53,972	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	5,558
有形固定資産処分損益( は益)	39,796	5,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,548
投資不動産賃貸収入	73,472	73,933
投資不動産賃貸費用	16,558	16,163
売上債権の増減額( は増加)	178,897	329,957
たな卸資産の増減額( は増加)	9,087	85,381
仕入債務の増減額( は減少)	52,316	117,777
未払消費税等の増減額( は減少)	26,051	17,219
その他	29,704	22,996
小計	210,725	57,211
利息及び配当金の受取額	9,768	9,202
利息の支払額	26,476	26,306
損害補償金収入	60,000	-
災害による保険金収入	364	-
災害損失の支払額	53,972	-
役員保険積立金の増減額( は増加)	1,718	4,170
法人税等の支払額	11,548	2,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,142	72,952

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	185,000	485,000
定期預金の払戻による収入	135,000	235,000
投資有価証券の取得による支出	3,642	3,473
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	145,531	67,348
有形固定資産の売却による収入	-	8,467
無形固定資産の取得による支出	3,252	530
投資不動産の賃貸による収入	73,472	73,933
投資不動産の賃貸による支出	11,350	11,345
その他	-	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,303	250,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,750,000	-
短期借入金の返済による支出	1,750,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	-	450,000
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	261,790	389,210
配当金の支払額	935	767
その他	36	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,761	609,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,922	286,889
現金及び現金同等物の期首残高	694,943	525,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,020	812,128

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は362千円、税引前四半期純損失は16,910千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,199千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	<p>従来、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は借入期間が短く、かつ回転が早い短期借入金为主であるため、前事業年度末より「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期累計期間における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は3,500,000千円、「短期借入金の返済による支出」は3,050,000千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,101,801千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,026,030千円
(2)投資不動産の減価償却累計額 73,709千円	(2)投資不動産の減価償却累計額 68,931千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与諸手当 182,866千円	給与諸手当 187,087千円
荷造運搬費 82,043	退職給付費用 22,324
雑費 41,586	賞与引当金繰入額 9,314
役員報酬 40,800	役員退職慰労引当金繰入額 2,806
法定福利費 28,800	貸倒引当金繰入額 2,488
賞与引当金繰入額 10,210	

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与諸手当 61,183千円	給与諸手当 62,084千円
荷造運搬費 28,402	退職給付費用 7,441
雑費 15,019	賞与引当金繰入額 6,677
役員報酬 13,500	貸倒引当金繰入額 1,429
法定福利費 9,336	役員退職慰労引当金繰入額 893
賞与引当金繰入額 7,440	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 804,020 千円	現金及び預金 1,287,128 千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 225,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 475,000
現金及び現金同等物 579,020	現金及び現金同等物 812,128

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項  
普通株式 13,580,000 株
  
2. 自己株式に関する事項  
普通株式 26,369株
  
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
  
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
  
5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸不動産関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連機器は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	2,044,252	1,649,560	3,693,813
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,044,252	1,649,560	3,693,813
セグメント利益又は損失( )(注)	281,625	76,944	204,681

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	700,465	547,440	1,247,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	700,465	547,440	1,247,905
セグメント利益又は損失( )(注)	46,535	29,853	16,682

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	143.01円	1株当たり純資産額	159.77円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	21.40円	1株当たり四半期純損失金額( )	13.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失( )(千円)	290,086	180,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	290,086	180,998
期中平均株式数(株)	13,554,337	13,553,732

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	10.05円	1株当たり四半期純損失金額( )	0.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失( )(千円)	136,262	3,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	136,262	3,312
期中平均株式数(株)	13,554,251	13,553,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

大和重工株式会社  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤羽克秀

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本準治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第127期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

大和重工株式会社  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖正紀  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第128期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。